



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7011 URL <https://www.mhi.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉澤 清次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 経営・財務企画部長 (氏名) 小口 正範

TEL 03-6275-6200

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日

配当支払開始予定日

2019年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,877,663	0.3	74,363	24.4	60,860	△9.8	39,187	4.1	29,237	7.7	△3,385	—
2019年3月期第2四半期	1,872,064	—	59,785	—	67,457	—	37,635	—	27,136	—	75,834	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年3月期第2四半期	87.06		86.94	
2019年3月期第2四半期	80.85		80.68	

(注)「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものです。「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	5,187,413	1,716,629	1,397,156	26.9
2019年3月期	5,240,353	1,728,693	1,411,564	26.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2019年3月期		65.00		65.00	130.00
2020年3月期		75.00			
2020年3月期(予想)				75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	5.4	220,000	9.7	210,000	7.7	110,000	△0.2	327.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は添付資料11頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	337,364,781 株	2019年3月期	337,364,781 株
2020年3月期2Q	1,434,938 株	2019年3月期	1,654,039 株
2020年3月期2Q	335,850,200 株	2019年3月期2Q	335,645,270 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしております。

(IFRS16号「リース」の適用)

当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRS16号「リース」を適用しております。また、前連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、当該会計基準の適用を反映した遡及適用後の数値を掲載しております。詳細は添付資料9頁の「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	12

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	283,235	224,023
営業債権及びその他の債権	717,414	577,515
その他の金融資産	25,180	24,053
契約資産	625,749	649,458
棚卸資産	739,820	804,516
南アフリカプロジェクトに係る補償資産	546,098	547,371
その他の流動資産	222,390	242,037
流動資産合計	3,159,890	3,068,975
非流動資産		
有形固定資産	777,228	798,788
のれん	121,117	127,418
無形資産	113,131	149,728
使用権資産	90,335	97,447
持分法で会計処理される投資	209,929	218,136
その他の金融資産	447,888	403,283
繰延税金資産	133,511	144,579
その他の非流動資産	187,320	179,054
非流動資産合計	2,080,463	2,118,438
資産合計	5,240,353	5,187,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	459,548	677,314
営業債務及びその他の債務	862,174	764,578
未払法人所得税	27,024	17,964
契約負債	875,294	831,547
引当金	215,475	180,246
その他の流動負債	157,273	134,688
流動負債合計	2,596,790	2,606,340
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	637,204	580,933
繰延税金負債	4,012	6,686
退職給付に係る負債	154,105	157,508
引当金	47,583	46,090
その他の非流動負債	71,964	73,224
非流動負債合計	914,870	864,444
負債合計	3,511,660	3,470,784
資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	185,302	197,595
自己株式	△5,572	△5,025
利益剰余金	869,238	879,025
その他の資本の構成要素	96,987	59,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,411,564	1,397,156
非支配持分	317,128	319,472
資本合計	1,728,693	1,716,629
負債及び資本合計	5,240,353	5,187,413

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	1,872,064	1,877,663
売上原価	1,525,900	1,531,356
売上総利益	346,163	346,307
販売費及び一般管理費	259,740	271,198
持分法による投資損益	8,280	9,464
その他の収益	14,673	10,831
その他の費用	49,590	21,039
事業利益	59,785	74,363
金融収益	14,717	4,270
金融費用	7,046	17,773
税引前四半期利益	67,457	60,860
法人所得税費用	29,821	21,672
四半期利益	37,635	39,187
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	27,136	29,237
非支配持分	10,499	9,949
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	80.85 (円)	87.06 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	80.68 (円)	86.94 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、6,562百万円、6,028百万円である。

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	965,957	958,335
売上原価	791,540	785,576
売上総利益	174,416	172,759
販売費及び一般管理費	128,626	136,388
持分法による投資損益	5,940	5,013
その他の収益	3,162	1,871
その他の費用	28,033	9,309
事業利益	26,860	33,947
金融収益	8,290	1,645
金融費用	2,936	6,377
税引前四半期利益	32,214	29,215
法人所得税費用	14,411	11,937
四半期利益	17,803	17,278
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	11,259	12,865
非支配持分	6,543	4,412
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	33.55 (円)	38.30 (円)
希薄化後1株当たり四半期利益	33.50 (円)	38.23 (円)

(注) 1. その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、600百万円、978百万円である。

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	37,635	39,187
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	20,294	△18,264
確定給付制度の再測定	339	△448
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△234	△443
純損益に振り替えられることのない項目合計	20,398	△19,156
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△302	△958
ヘッジコスト	—	257
在外営業活動体の換算差額	20,834	△23,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,731	1,125
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	17,800	△23,416
その他の包括利益 (税引後)	38,198	△42,573
四半期包括利益	75,834	△3,385
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	60,893	△6,392
非支配持分	14,941	3,007

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	17,803	17,278
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	2,359	△5,015
確定給付制度の再測定	121	△21
持分法適用会社におけるその他の包括利益	19	39
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,499	△4,997
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	210	△937
ヘッジコスト	—	72
在外営業活動体の換算差額	18,288	△7,723
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△267	△1,362
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	18,231	△9,950
その他の包括利益 (税引後)	20,730	△14,947
四半期包括利益	38,533	2,330
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	27,965	△51
非支配持分	10,567	2,382

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日残高	265,608	185,937	△4,081	830,057	118,015	1,395,537	298,327	1,693,865
会計方針の変更				△28,219	△47	△28,266	△865	△29,131
修正再表示後の残高	265,608	185,937	△4,081	801,838	117,968	1,367,271	297,462	1,664,733
四半期利益				27,136		27,136	10,499	37,635
その他の包括利益					33,757	33,757	4,441	38,198
四半期包括利益				27,136	33,757	60,893	14,941	75,834
利益剰余金への振替				5,704	△5,704	—		—
自己株式の取得			△2,108			△2,108		△2,108
自己株式の処分		11	41			53		53
配当金				△20,160		△20,160	△4,590	△24,750
非支配持分に付与されたプット・オプション		197				197	156	354
その他		△306	264	3,579		3,537	△1,155	2,382
所有者との取引額合計	—	△97	△1,802	△16,580	—	△18,480	△5,588	△24,069
2018年9月30日残高	265,608	185,839	△5,883	818,098	146,020	1,409,684	306,814	1,716,498

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日残高	265,608	185,302	△5,572	869,238	96,987	1,411,564	317,128	1,728,693
四半期利益				29,237		29,237	9,949	39,187
その他の包括利益					△35,630	△35,630	△6,942	△42,573
四半期包括利益				29,237	△35,630	△6,392	3,007	△3,385
利益剰余金への振替				1,404	△1,404	—		—
自己株式の取得			△7			△7		△7
自己株式の処分		67	167			234		234
配当金				△21,821		△21,821	△4,056	△25,877
非支配持分に付与されたプット・オプション		11,385				11,385	9,047	20,433
その他		840	387	965		2,193	△5,654	△3,460
所有者との取引額合計	—	12,293	546	△20,856	—	△8,015	△662	△8,678
2019年9月30日残高	265,608	197,595	△5,025	879,025	59,952	1,397,156	319,472	1,716,629

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	67,457	60,860
減価償却費、償却費及び減損損失	106,875	68,097
金融収益及び金融費用	4,138	682
持分法による投資損益(△は益)	△8,280	△9,464
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△4,984	△440
有形固定資産及び無形資産除却損	2,513	3,095
営業債権の増減額(△は増加)	82,341	101,923
契約資産の増減額(△は増加)	9,831	△28,831
棚卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△62,206	△62,101
営業債務の増減額(△は減少)	△60,264	△83,835
契約負債の増減額(△は減少)	△6,313	△37,810
引当金の増減額(△は減少)	8,479	△37,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,758	4,990
南アフリカプロジェクトに係る 補償資産の増減額(△は増加)	△57,586	△1,411
その他	△59,819	△38,382
小計	28,941	△59,897
利息の受取額	1,671	3,223
配当金の受取額	8,979	8,584
利息の支払額	△3,497	△4,650
法人所得税の支払額	△33,605	△38,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,490	△91,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△95,253	△109,551
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	10,846	19,694
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の取得による支出	△4,803	△9,359
投資(持分法で会計処理される投資を含む) の売却及び償還による収入	19,039	13,591
子会社の取得による支出	—	△28,669
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△164	446
長期貸付けによる支出	△1,333	△504
長期貸付金の回収による収入	337	69
その他	603	△5,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,727	△120,131

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額 (△は減少)	128,046	243,748
長期借入れによる収入	53	2
長期借入金の返済による支出	△19,146	△9,379
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
非支配持分からの払込による収入	315	6
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,111	△21,776
非支配持分への配当金の支払額	△4,590	△4,056
債権流動化による収入	65,189	53,504
債権流動化の返済による支出	△111,614	△74,853
リース負債の返済による支出	△7,512	△11,990
その他	△1,318	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690	158,915
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2,716	△6,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,210	△59,211
現金及び現金同等物の期首残高	299,237	283,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,026	224,023

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続事業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用している。同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表す使用権資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債を認識することが求められる。当社グループでは使用権資産とリース負債を次のとおり測定している。

## ① 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定している。当初認識後は原価モデルを適用し、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定している。なお、使用権資産は耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却している。

## ② リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、未払リース料の現在価値で測定している。現在価値の算定に用いる割引率は、リースの計算利率を適用しているが、計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率を用いている。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は他の資産とは区分して表示し、リース負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示している。

なお、当社グループは上記方針を各リース契約の締結時に遡って適用する方針を選択した。また、短期リース及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用している。

同基準の適用が2018年4月1日以前の財務諸表に与える影響額は、要約四半期連結持分変動計算書において、「会計方針の変更」として表示している。

当社グループには同基準の適用により影響を受ける重要な貸手のリースはない。

(財務諸表への影響)

同基準の適用が2018年4月1日及び2019年3月31日時点の連結財政状態計算書に与える主な影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	2018年4月1日	2019年3月31日
使用権資産	55,195 増加	90,335 増加
繰延税金資産	12,564 増加	9,046 増加
社債、借入金及びその他の金融負債	92,160 増加	119,674 増加
引当金	1,798 増加	2,667 増加
利益剰余金	28,219 減少	19,302 減少

また、同基準適用の結果、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ、次のとおり増減している。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,778 増加	9,712 増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,778 減少	9,712 減少

## (追加情報)

## ①スペースジェットの納入時期変更に係る偶発負債

当社はスペースジェットの量産初号機の引き渡し予定時期を2018年半ばから2020年半ばに変更する旨を2017年1月に公表し、納入時期について既存顧客との協議を継続している。

今後、スペースジェットの納入時期の顧客との協議結果等により追加の負担が発生し、将来の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性がある。

## ②南アフリカプロジェクトに係る補償資産

当社及び株式会社日立製作所（以下「日立」という。）は、2014年2月1日（以下「分割効力発生日」という。）に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社（以下「MHPS」という。）に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行った。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下「HPA」という。）等が2007年に受注したMedupi及びKusile両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト（以下「南アPJ」という。）に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下「MHPSアフリカ」という。）が譲渡を受けた（以下「南ア資産譲渡」という。）。

南ア資産譲渡に係る契約については、当社は契約締結の時点で既に大きな損失が発生する見込みを認識し、その旨を日立に表明していた。そのため、同契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨を合意している。

2016年3月31日、当社は、日立に対して、上記契約に基づき、最終譲渡価格と暫定価格の差額（譲渡価格調整金等）の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHPSアフリカに支払うように請求した（以下「2016年3月一部請求」という）。この2016年3月一部請求では、当社は、南ア資産譲渡に係る契約に従い日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回っており、追加で請求する権利を留保する旨を日立に明示的に通知していた。

また、2017年1月31日に、当社は日立に対し上記2016年3月一部請求を含む譲渡価格調整金等として89,700百万南アフリカランド（1ランド=8.51円換算で約7,634億円）を請求した（以下「2017年1月請求」という）。この2017年1月請求では、2016年3月一部請求の際に当社が留保したとおり、日立及びHPAが支払義務を負う金額が48,200百万南アフリカランドを大幅に上回ることを示すべく、南ア資産譲渡に係る契約に従い、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行った。

しかしながら、両社協議による解決に至らなかったことから、当社は、上記の契約上規定された一般社団法人日本商事仲裁協会における仲裁手続きに紛争解決を付託せざるを得ない段階に至ったと判断し、2017年7月31日、日立に対して、譲渡価格調整金等として約90,779百万南アフリカランド（1ランド=8.53円換算で約7,743億円）の支払義務の履行を求める仲裁申立てを行った。

南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、上記契約に基づきMHPSアフリカ等は日立又はHPAから譲渡価格調整金等を受領する権利を有している。また、分割効力発生日直前（2014年1月31日）のHPAの南ア資産譲渡に係る資産及び負債に含まれる損失見込額と、その時点で既に見込まれていたと当社が考える損失見込額には乖離があり、現時点で同資産及び負債について未合意の状況である。

なお、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においては、上述の日立向け請求権のうち、各時点で見込まれるプロジェクト損失を基準として測定された金額を「南アフリカプロジェクトに係る補償資産」として計上している。この金額は上記仲裁申立てにおける請求の一部である。